

新環境リスクの評価と対応方策検討事業

資 - 琵琶1

琵琶湖環境科学
研究センター
077-526-4800

【予算額 14,955千円】

平成23年度

大気中での放射性物質の拡散状況を解析し、ヨウ素による甲状腺内部被ばく線量を予測
(大気シミュレーションモデル活用)

「地域防災計画見直し検討委員会」
(緊急時(短期)の対応を検討するための資料)

平成24年度

セシウム・ヨウ素の陸域および湖面への沈着量を予測
(大気シミュレーションモデルを活用)

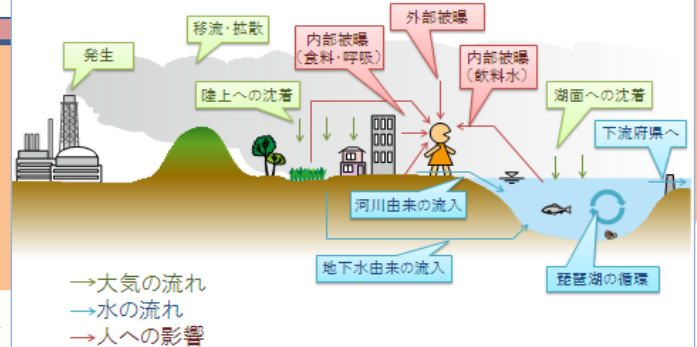
セシウム・ヨウ素が陸域および琵琶湖でどのように移動するかを予測
(琵琶湖流域水物質循環モデルを活用)

放射性物質拡散に伴うリスクを整理
リスクコミュニケーション手法検討

「地域防災計画見直し検討委員会」
(中・長期計画策定のための資料)

現地・国・研究機関
から情報収集

放射性物質の拡散・被曝経路



平成25年度

予測・影響評価手法の改良とリスクコミュニケーション手法の継続的検討

得られる成果

- ・大気・流域・琵琶湖での放射性物質拡散の状況を把握する手法を確立
- ・放射性物質への対応をあらかじめ整理(情報提供手法・モニタリング体制策定)

国からの情報

- ・モニタリング調査結果
- ・SPEEDIを用いた予測情報など

科学的根拠を提供

「滋賀県地域防災計画見直しにかかる検討委員会」での検討

県民への情報提供(リスクコミュニケーション手法の活用)

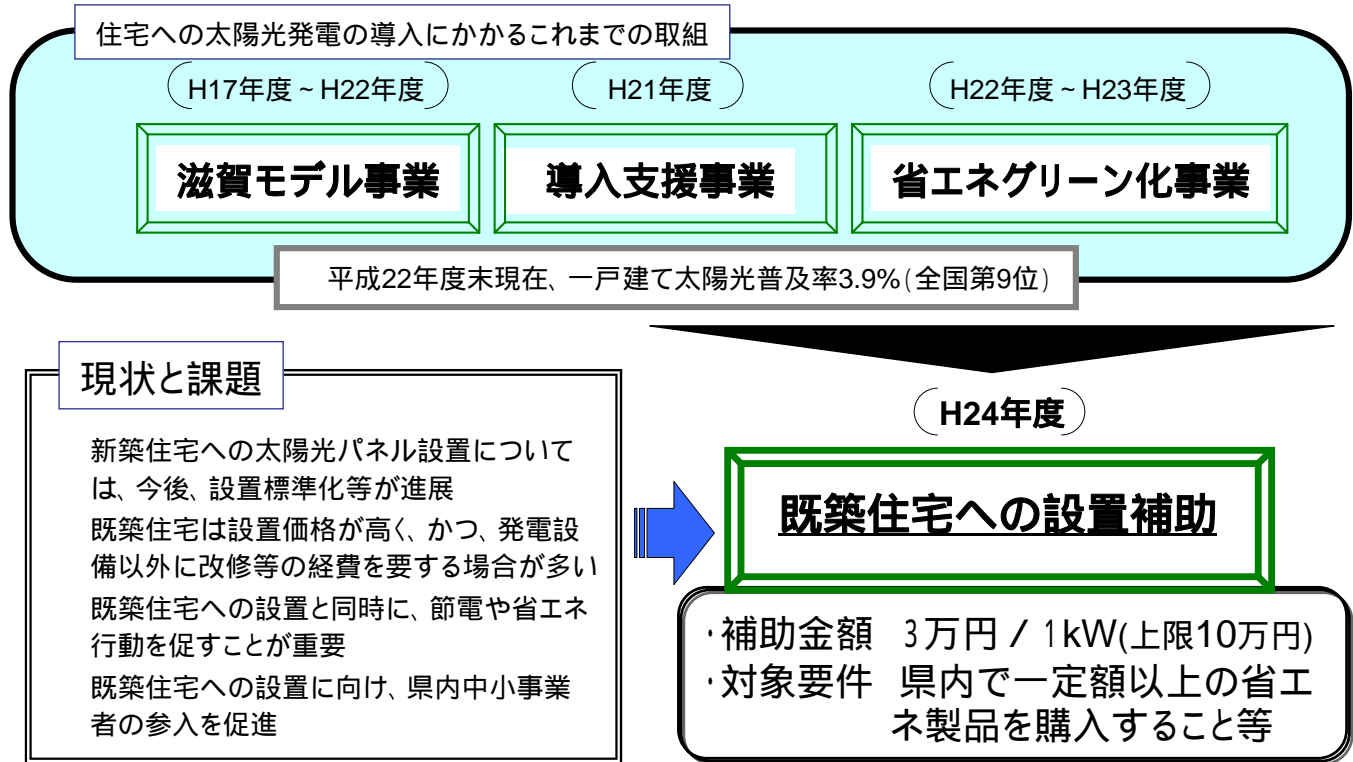
琵琶湖等におけるモニタリング体制の充実
琵琶湖水環境への影響の検討



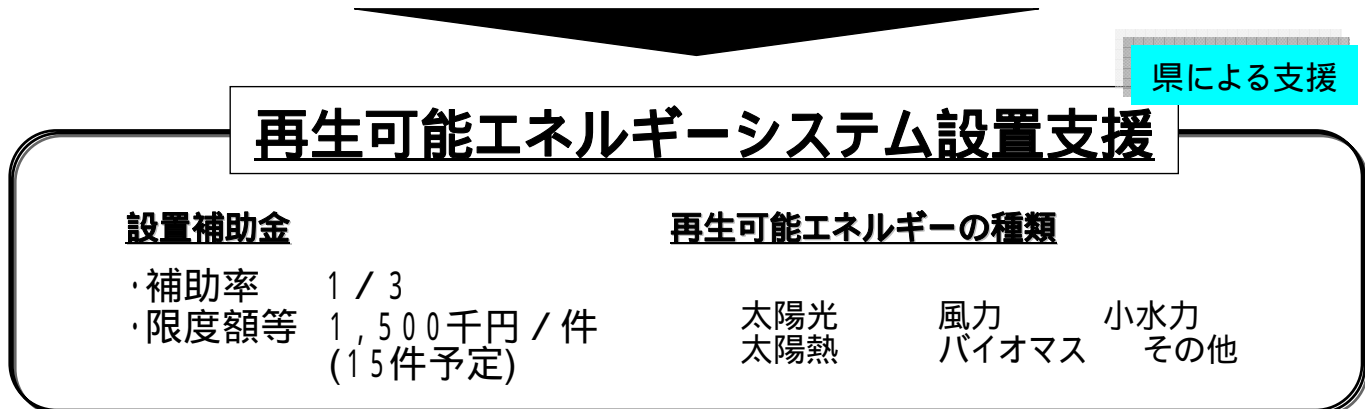
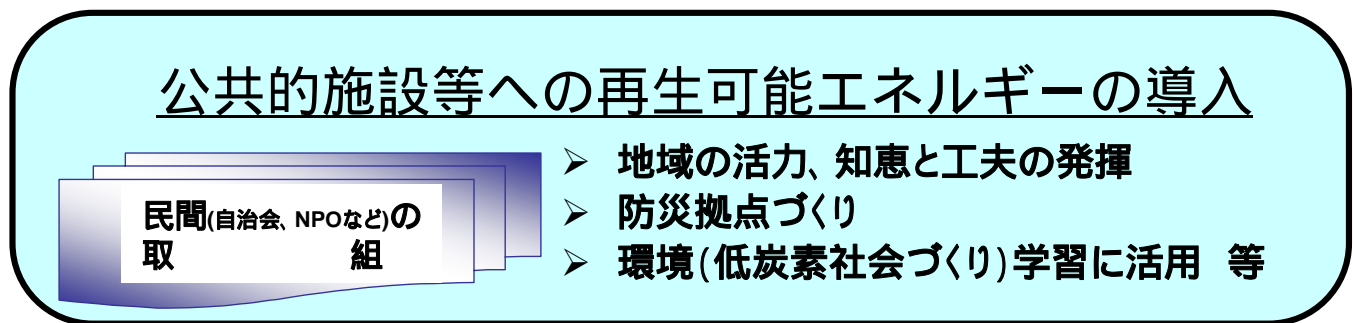
住宅等への再生可能エネルギーの導入

資 - 琵琶 2
温暖化対策課
内線3493

(1)個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業 【予算額 100,600千円】



(2)公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業 【予算額 22,500千円】



再生可能エネルギーの効果を広く県民に提示

全県的な再生可能エネルギー導入気運の向上

最終処分場特別対策事業 - 対策工事に着手 -

【予算額 6 1 7 , 3 3 4 千円】

【事業の目的】

旧 R D 最終処分場からの生活環境保全上の支障等を除去し、R D 最終処分場問題を解決する。

【現在の状況】

平成 22 年 1 月 23 日の「環境省の助言を踏まえた今後の県の対応」に基づき、22 年度から詳細な有害物調査を実施している。

対策工事は、24 年度末までに完了する一次対策工事と、25 年度に着手する二次対策工事に二分して実施する計画である。

一次対策工事の実施については地元栗東市や周辺自治会の理解のもとに、現在、産廃特措法に基づく国の財政支援を受けるための手続を進めている。

【環境省からの助言等を踏まえた今後の県の対応（基本方針）】
(H22.1.23)

区域内の有害物をできる限り除去することを盛り込んだ対策工法を最終決定するための最後の調査として、これまで実施してきたボーリング調査等に追加して、新たなボーリングによる詳細な有害物調査および既存井戸の浸透水・地下水等の測定を行う。

当該調査で見つかった有害物は、対策の一環として除去する。

調査の実施に当たっては、学識者による有害物調査検討委員会を設置する。

有害物除去を実施しても、なお残存すると考えられる有害物は、浸透水および地下水を揚水・水処理し、浄化することを考える。

【平成 2 4 年度予算措置】

1. 一次対策工事費等	(399,700千円)
2. 二次対策調査設計費等	(210,784千円)
3. 事業者責任追及の経費	(2,850千円)
4. 処分場管理の経費	(4,000千円)
(合計)	(617,334千円)

【対策工実施へのスケジュール】

背景

森林・林業・木材産業の状況

全国的に戦後植栽のスギ・ヒノキ人工林資源が成熟
外材輸入事情の不安定化により国産材需要が増加
「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の施行

滋賀県が抱える課題

加工事業体の原木の需要に応えられない
工務店などが要求する品質の製材品が生産できない
量やコスト面で安定的・効率的に県産木材が出荷できない
造林公社林の収益確保



成熟した人工林

全国的に人工林資源が充実し、国産材市場での販売・獲得競争が本格化する中、県土の1/2を山林が占める本県においてこの機会を逃すことなく、林業・木材産業を振興して県産木材の安定供給を実現しなければ、山村地域の疲弊や森林の荒廃が懸念される。

対策の概要

平成24年度からの3年間に、生産から加工、流通、利用まで一貫した体制整備に重点的に取り組む



高性能林業機械



高温乾燥機



木材市場



木造住宅

森林を育む間伐材利用促進事業【予算額 63,000 千円】

- ・ 間伐材を無駄なく需要先の用途に対応して出荷するための仕分け等を支援
- ・ 間伐材搬出路の新設を支援
- ・ 間伐材の伐採搬出に必要な林業機械のレンタル利用を支援

未来へつなぐ木の良さ体感事業【予算額 149,721 千円】

- ・ 木造住宅の新築等に対するびわ湖材（県産木材）使用を支援
- ・ びわ湖材を使用した公共施設の木製品や小中学校の木製学習機の整備を支援
- ・ 公共建築物等の木造化、木質化に対するびわ湖材（県産木材）使用を支援
- ・ 森林資源の利活用のための開発、研究への支援
- ・ びわ湖材の産地証明やJAS認定取得を支援

新 ニホンジカ防除対策モデル事業 【予算額 9,000 千円】

1. 現状と課題

これまで、森林におけるニホンジカの防除対策として、人工林におけるシカの皮剥、枝葉の摂食による被害への対策が行われてきたが、近年、ニホンジカの分布が拡大するに伴い、食害被害が高標高域・奥山へ拡大し、森林の自然植生への影響が問題化している。

伊吹山



2010 年状況



2011 年状況

平成 22 年度、伊吹山山頂付近で撮影されたシカ



希少種食害状況
ニッコウキスゲが食害により減少している

霊仙



下層植生衰退による土砂流出状況

2. 事業の趣旨・目的

奥山や高標高域での植生の衰退は、希少種の減少や森林生態系の衰退を招くとともに、裸地化による土壌浸食・土砂流出を招き、すでに、山地崩壊が生じている所もある。植生の保全是緊急に取り組む必要がある。同時に、高標高域・奥山地域でのニホンジカの捕獲を実施し、高標高域・奥山地域での個体数の削減に取り組み、植生保全を図る。

3. 事業の内容

植生保全の対策

希少種保全対策検証事業として小規模な植生保護柵を設置して希少種の保全を図り、この検証結果を、県内の森林域での林床植生の保護だけでなく、すでに食害により消滅した植生の回復のための方策に生かす。

高標高域・奥山での捕獲

現在、高標高域等での捕獲はほとんど行われていないため、捕獲技術検証事業として、自然条件、シカの行動特性等地域環境に合った高標高域で実施可能な効率的捕獲手法(くくりわな・囲いわな等)を検証し、他の地域でも利用できるよう捕獲方法の確立に努める。

また、シカの行動を調査・分析し、銃による捕獲の実施の可能性を探る。